

第3次岐阜県教育ビジョンの検討状況について

H30.8.20 教育委員会

1. 計画の位置づけ

- 岐阜県の教育施策の総合的かつ計画的な推進を図るために策定した「第2次岐阜県教育ビジョン」の基本理念や方向性を継承
- IoTや人工知能等の急速な技術革新、教員の働き方改革などの社会経済情勢の変化や新しい課題に対応し、今後推進すべき具体的な施策を明らかにするもの
- 国の「第3期教育振興基本計画」に沿って見直しを図り、「岐阜県教育大綱」のアクションプランとして、本県の新たな教育振興基本計画(教育基本法第17条)を策定

【教育基本法第17条】

政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。

2 地方公共団体は、前項の計画を参照し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない。

2. 計画期間

- 2019年度～2023年度までの5年間

3. 策定手続

- 教育委員会での議決及び「岐阜県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例」における「教育の振興に関する計画」として県民のコンセンサスを得ながら、県議会の議決に基づき策定
- 外部有識者で構成される「第3次教育ビジョン策定委員会」や「スクールミーティング」に加え、パブリックコメントなどを通じ、多くの県民からの意見を反映

*経過及びスケジュール・・・別紙1

4. 第3次教育ビジョンの基本的な考え方

- 教育大綱の基本理念『「清流の国ぎふ」の未来を担う人材の育成』を具体化
→オール岐阜による「地域社会人」の育成
～ふるさとに誇りを持ち、ふるさとをルーツに生きる子どもたちの育成～
- 具体的には、自然・歴史・伝統・文化・産業・人材など、岐阜県ならではの多様な地域力を活かし、家庭・地域・学校の取組の連携強化や、教育委員会と首長部局・大学や産業界との連携など、オール岐阜による一体となった取組により、「清流の国ぎふ」で生まれ育った子どもたちに「3つの力（自立力・共生力・自己実現力）」をバランスよく身に付けさせる。

*身に付けるべき資質能力「3つの力」

自立力

自己肯定感に裏付けされた自信に基づき、生涯にわたって自ら学び、自ら考え行動し、主体的に社会に関わりながら、自分で将来を切り拓いていく力

共生力

多様な人々の互いの人格を尊重し、支え合いながら豊かな人間関係を広げるとともに、人や社会とのつながりを大切にし、自らの役割と責任を果たしていく力

自己実現力

人間ならではの感性や創造性を発揮しながら、夢や志をもって可能性に挑戦し続けるとともに、グローバルな視点から問題の核心を把握し、その解決を目指し地域や社会に貢献できる力

5. 第3次教育ビジョンの体系の方向性

- 教育を取り巻く社会情勢や本県教育の現状を踏まえ、5つの基本方針及び目標を設定。

基本方針1 ぎふへの愛着をもち、世界に視野を広げ活躍する人材の育成

- 子どもたちの夢や目標の実現に向けた教育の推進と自己肯定感・自己有用感の育成
- 身近な自然や文化に親しむ多様な体験活動を通じた「ふるさと岐阜」への誇りと愛着の醸成
- 国際理解教育やコミュニケーション能力の向上
- グローバル人材や専門人材、スポーツや文化芸術分野の優れた才能を伸ばす教育の育成
- 地域の実情を踏まえながら、少子化に対応した魅力ある学校づくりの推進

目標1 地域と連携したキャリア教育の推進

目標2 ふるさと岐阜を学ぶふるさと教育の充実

目標3 国際理解教育の充実とグローバルに活躍する人材の育成

目標4 優れた才能や個性を伸ばす教育の推進

　4-1 (1) 科学技術・情報技術やものづくりへの関心、起業家精神等の育成

　4-2 (2) スポーツ・文化等の分野で個性を伸ばす教育の推進

目標5 産業教育の推進

目標6 未来を創り出す人材を育成する高校づくりと地域との連携の推進

基本方針2 多様な学びを支援する教育体制の充実

- 多様なニーズに対応した一人一人の能力・個性や可能性の伸長を図る教育の推進
- いじめ等の問題行動への対応の徹底と教育相談体制の充実、不登校経験者等に対する支援

目標7 特別支援教育の推進

目標8 修学支援と学びの再チャレンジの推進

目標9 多文化共生社会を目指した外国人児童生徒等の教育の推進

目標10 いじめ等への未然防止と早期発見・早期対応の徹底

目標11 私立学校教育の振興

基本方針3 未来を切り拓くための基礎となる力を育む教育の推進

- 生きて働く知識・技能の習得、未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等の育成、学びを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力・人間性等の涵養の育成
 - I C T 教育の充実
 - 情報モラル教育の推進と S N S 等の「ネットいじめ」への対応
 - 学校、家庭、地域の連携による道徳教育や人権教育の推進
 - 主権者教育や消費者教育など、現代的・社会的な課題に対応した教育の推進
 - 運動や食育を通じて、生涯にわたってたくましく生きるために必要な健康や体力の育成
 - 幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続を図る教育の充実
- 目標 12 これからの時代に求められる資質・能力の育成
- 12-1 (1) 基礎となる学力を育成する義務教育段階の取組み
 - 12-2 (2) 社会で活きる学力を育成する高校教育段階での取組み
- 目標 13 I C T 教育の充実と情報モラル教育の推進
- 目標 14 道徳教育の充実・人権教育の推進
- 目標 15 主権者教育・消費者教育の推進
- 目標 16 体力つくりの推進
- 目標 17 健康教育・食育の推進
- 目標 18 人間形成の基礎を培う幼児期教育の充実

基本方針4 勤務環境の改革と教職員の資質向上

- 優秀な教職員の確保と資質能力の向上の推進、体罰・不祥事の根絶に向けた取組
 - 教職員のメンタルヘルス対策等適切な人事管理の促進
 - 教員の時間外勤務の抑制と学校における働き方改革の促進
- 目標 19 長時間勤務・多忙化解消に向けた取組の推進
- 目標 20 ハラスマントとメンタル不調等の速やかな察知と解決
- 目標 21 体罰、不祥事の根絶とコンプライアンス意識の確立
- 目標 22 働きやすい環境づくりに向けたマネジメント力向上と組織体制の確立
- 目標 23 優れた教職員の確保と資質能力の向上

基本方針5 学びを支援する安全・安心な教育環境づくり

- 学校施設の改修や I C T 環境の整備と充実
 - 子どもたちの安全・安心な学校づくりと危機管理体制の充実
 - 学校・家庭・地域の連携による教育コミュニティづくりの推進
- 目標 24 学校施設の整備と充実
- 目標 25 I C T の環境整備と利活用の促進【一部再掲】
- 目標 26 子どもたちの安全・安心の確保と危機管理体制の充実
- 目標 27 家庭や地域と学校が連携した教育環境づくりの推進

第3次岐阜県教育ビジョン策定の主な経過と予定

H30.8.20 教育委員会

平成30年

2月 第1回ビジョン策定委員会

*教育を取り巻く社会情勢、岐阜県教育の現状

5月 第2回ビジョン策定委員会

*第2次ビジョンの進捗

6月 スクールミーティング（大垣桜高校）

総合教育会議

*教育大綱の策定、教育ビジョンにおける課題

県議会への2次ビジョンの進捗報告

若手教員とビジョン策定委員会委員との意見交換

7月 スクールミーティング（陽南中学校）

教育委員とビジョン策定委員会委員との意見交換

スクールミーティング（岐阜北高校）

8月 小中高の校長とビジョン策定委員会委員の意見交換

第3回ビジョン策定委員会

*基本的な考え方、ビジョン体系について

県議会への進捗説明（8／20）

第4回ビジョン策定委員会

*ビジョン骨子案、評価指標について

9月 総合教育会議

県議会へのビジョン骨子案の説明

10月 スクールミーティング

11月 県議会への進捗説明（11／19）

第5回ビジョン策定委員会

*ビジョン素案について

12月 県議会へのビジョン素案の説明

パブリックコメントの実施

平成31年

2月 第6回ビジョン策定委員会

*ビジョン最終案について

県議会での最終案の審議・議決

第3次岐阜県教育ビジョン イメージ要素

別紙 2

- 第2次ビジョンの基本理念を継承しつつ、社会の変化に向き合い、柔軟に対応した計画を策定

自立力

主体的に学び
自分で将来を
切りひらく力

共生力

多様性を認め、
自らの役割と責任を
果たしていく力

自己実現力

可能な限りに挑戦し、
地域や社会に
貢献できる力

～岐阜県教育大綱の基本理念「『清流の国ぎふ』の未来を担う人材の育成」の具体化～

オール岐阜による「地域社会人」の育成

- ふるさとに誇りを持ち、ふるさとをルーツに生きる子どもたちの育成
- 共生社会の実現
- 地域の活性化
- 社会経済の基盤を担い、
地域の活性化に貢献できる人材

グローバル化への対応

- 世界や日本、地域社会で
リーダー性やグローバルな能
力を発揮できる人材

施策展開の方向性

オール岐阜による 「地域社会人」 の育成

オール岐阜とは…

- 「清流の国ぎふ」ならではの自然・
歴史・伝統・文化・産業・人材など
の多様な地域力

1 ぎふへの愛着をもち、世界に視野を広げ活躍する人材の育成

- キャラ教育 ふるさと教育 グローバル人材育成 県立高校の魅力化

2 多様な学びを支援する教育体制の充実

- 特別支援教育 外国人児童生徒等支援

3 未来を切り拓くための基礎となる力を育む教育の推進

- 学力の向上 ICT教育の充実 道徳教育・人権教育 健康・体力づくり

4 勤務環境の改革と教職員の資質向上

- 採用・研修 動き方改革

5 学びを支援する安全・安心な教育環境づくり

- 校舎整備 ICT環境整備 安全・安心な学校 学校・家庭・地域の連携

第3次岐阜県教育ビジョンの体系(素案) * 2次ビジョンとの対比

30.8.20

第2次岐阜県教育ビジョン		社会情勢の変化		岐阜県の教育の現状		第3次岐阜県教育ビジョンの体系	
「地域社会人」の育成	人口減少・急速な技術革新	ふるさと教育	一人一人のニーズに対応した「可能性」と「チャンス」の環境づくり	基本方針1 1 地域とふるさとへの愛着をもち、世界に視野を広げ活躍する人材の育成	オール岐阜による「地域社会人」づくり	基本方針1 1 地域と連携したキャリア教育の推進	オール岐阜による「地域社会人」づくり
確かな学力の育成と多様なニーズに対応した教育の推進	○社会経済情勢の変化	ふるさと教育	広域的な体験活動等を通してぎふへの愛着を育む	2 ふるさと教育の充実	2 ふるさと岐阜を学ぶふるさと教育の充実	2 ふるさと岐阜を学ぶふるさと教育の充実	2 ふるさと岐阜を学ぶふるさと教育の充実
確かな学力の育成	人口減少・少子高齢化の進展	ふるさと教育	ふるさと教育の推進	3 國際理解教育の充実とグローバルに活躍する人材の育成	3 國際理解教育の充実とグローバルに活躍する人材の育成	3 國際理解教育の充実とグローバルに活躍する人材の育成	3 國際理解教育の充実とグローバルに活躍する人材の育成
特別支援教育の充実	「超高齢化社会」は健続	高等教育	地域産業の伸縮を体験できるキャリア教育が必要	4 優れた才能や個性を伸ばす教育の推進	4 優れた才能や個性を伸ばす教育の推進	4-1 科学技術・情報技術やものづくりへの関心、起業家精神等の育成	4-1 科学技術・情報技術やものづくりへの関心、起業家精神等の育成
グローバル社会で活躍できる人材の育成	現役世代（15～64歳）は減少傾向	高等教育	国公立大合格者は減少傾向	4-2 (1) 産業教育の推進	4-2 (1) 産業教育の推進	4-2 (2) スポーツ・文化等の分野で個性を伸ばす教育の推進	4-2 (2) スポーツ・文化等の分野で個性を伸ばす教育の推進
多文化共生社会を目指した外国人児童生徒の教育の充実	中学卒業予定者は長期的に減少傾向	高等教育	就職率は全国平均に比べ高い、内定率はほぼ100%	5 産業教育の推進	5 産業教育の推進	6 未来を創り出す人材を育成する高校づくりと地域との連携の推進	6 未来を創り出す人材を育成する高校づくりと地域との連携の推進
キャリア教育の充実	中学卒業予定者は長期的に減少傾向	高等教育	専門学科の構成比が、全国に比べ高い	6 未来を創り出す人材を育成する高校づくりと地域との連携の推進	6 未来を創り出す人材を育成する高校づくりと地域との連携の推進	7 特別支援教育の推進	7 特別支援教育の推進
産業教育の充実	雇用環境の変化	高等教育	生徒減少期を把握えた、県立高校の活性化の選択	8 修学支援と学びの再チャレンジの推進	8 修学支援と学びの再チャレンジの推進	9 多文化共生社会を目指した外国人児童生徒等の教育の推進	9 多文化共生社会を目指した外国人児童生徒等の教育の推進
情報教育の推進	雇用形態の多様化、定年制の延長	高等教育	才能や個性を伸ばす	9 多文化共生社会を目指した外国人児童生徒等の教育の推進	9 多文化共生社会を目指した外国人児童生徒等の教育の推進	10 いじめ等への未然防止と早期発見・早期対応の徹底	10 いじめ等への未然防止と早期発見・早期対応の徹底
幼児期からの教育の充実	女性雇用者数は年々増加	高等教育	特別支援学校や通級で指導を受ける児童生徒の増加	11 私立学校教育の振興	11 私立学校教育の振興	12 これまでの時代に求められる資質・能力の育成	12 これまでの時代に求められる資質・能力の育成
急速な技術革新	超スマート社会的到来	高等教育	特別支援学校高等部の生徒数は増加	12-1 (1) 基礎となる学力を育成する義務教育段階での取組み	12-1 (1) 基礎となる学力を育成する義務教育段階での取組み	13 IC教育の充実と情報モラル教育の推進	13 IC教育の充実と情報モラル教育の推進
私立学校教育の振興	AIやロボットで代替可能	高等教育	グローバル人材や専門人材、起業家精神を育む	12-2 (1) 基礎となる学力を育成する義務教育段階での取組み	12-2 (1) 基礎となる学力を育成する義務教育段階での取組み	14 道徳教育の充実・人権教育の推進	14 道徳教育の充実・人権教育の推進
2 豊かな心と健やかな体を育む教育の推進	家庭環境の変化	不登校	スポーツや文化芸術分野の懐れた才能を伸ばす	12-2 (2) 社会で生きる学力を育成する義務教育段階での取組み	12-2 (2) 社会で生きる学力を育成する義務教育段階での取組み	15 主権者教育・消費者教育の推進	15 主権者教育・消費者教育の推進
心の教育の充実と望ましい人間関係を築く力の向上	ひとり親世帯の増加	中途退学者	特別支援学校や通級で指導を受ける児童生徒の増加	16 体力づくりの推進	16 体力づくりの推進	17 健康教育・食育の推進	17 健康教育・食育の推進
人権教育の推進	ひとり親世帯の増加	中途退学者	中途退学者は減少、通信制の入学者は増加	18 人間形成の基礎を培う幼児期教育の充実	18 人間形成の基礎を培う幼児期教育の充実	19 長時間勤務・多忙化解消に向けた取組の推進	19 長時間勤務・多忙化解消に向けた取組の推進
いじめ等の問題行動や不登校への対応と教育相談体制の充実	ひとり親世帯の平均所得低下	いじめ	認知件数は小学校・高校で増加傾向	20 ハラスメントヒンメンタル不融通等の速やかな察知と解決	20 ハラスメントヒンメンタル不融通等の速やかな察知と解決	21 体罰、不祥事の根絶とコンプライアンス意識の確立	21 体罰、不祥事の根絶とコンプライアンス意識の確立
ふるさと教育・環境教育・体験活動の推進	経済的格差が子どもの進路に影響	外国人児童生徒	外国人児童生徒	22 倒きやすい環境づくりに向けたマネジメント力向上と組織体制の確立	22 倒きやすい環境づくりに向けたマネジメント力向上と組織体制の確立	23 優れた教職員の確保と資質能力の向上	23 優れた教職員の確保と資質能力の向上
健康・体力づくりの推進	○国の動向	国	新学習指導要領の実施（小中H30・高校H31～先行実施）	24 学校施設の整備と充実	24 学校施設の整備と充実	25 ICTの環境整備と利活用の促進【一部再掲】	25 ICTの環境整備と利活用の促進【一部再掲】
教育の推進	第3期教育振興基本計画（H30）	小中学校の学力	新学習指導要領の実施	26 子どもたちの安全・安心な環境づくりと危機管理体制の充実	26 子どもたちの安全・安心な環境づくりと危機管理体制の充実	27 家庭や地域と学校が連携した教育環境づくり	27 家庭や地域と学校が連携した教育環境づくり
3 素敵な教職員の育成と安全・安心な教育環境づくりの推進	新学習指導要領	小中学校は並・中学校は好調	高等学校はH30～先行実施、H32～全面実施	28 重点政策	28 重点政策	29 学校運営の改善	29 学校運営の改善
優秀な教職員の確保と人事システムの構築	「主体的・対話的で深い学び」	知能問題に対する課題が大きい	小中学校はH30～先行実施、H32～全面実施	30 学校運営の改善	30 学校運営の改善	31 教員の評議会	31 教員の評議会
優秀な教職員の確保と人事システムの構築	△「カリキュラム・マネジメント」	IC環境の整備	小中学校はH30～先行実施、H32～全面実施	32 教員の評議会	32 教員の評議会	33 教員の評議会	33 教員の評議会
教職員の養成能力の向上と体制・不格の根絶	◆小学校（H30～先行実施、H32～全面実施）	豊かな心の育成	小中学校はH30～先行実施、H32～全面実施	34 教員の評議会	34 教員の評議会	35 教員の評議会	35 教員の評議会
学校マネジメントの推進	◆中学校（H30～先行実施、H32～全面実施）	主権者教育など	小中学校はH30～先行実施、H32～全面実施	36 教員の評議会	36 教員の評議会	37 教員の評議会	37 教員の評議会
安全・安心な学校づくりと危機管理体制の充実	◆高等学校（H31～先行実施、H34～学年進行実施）	體育教育・食育	がん教育や薬物乱用防止教育などの対応が必要	38 教員の評議会	38 教員の評議会	39 教員の評議会	39 教員の評議会
学校施設の整備の推進	修学支援と学びの再チャレンジの推進	教員の質質向上	ペデラン教員の大量退職と教員採用数の増加	40 教員の評議会	40 教員の評議会	41 教員の評議会	41 教員の評議会
修学支援と学びの再チャレンジの推進	4 学校・家庭・地域の連携による教育コミュニケーションづくりの推進	大学入試改革	新しい教育課題に対応するための研修の充実が必要	42 教員の評議会	42 教員の評議会	43 教員の評議会	43 教員の評議会
家庭教育力の向上	家庭教育の向上	H25 第2次教育ビジョン策定	体罰、不祥事の根絶への取組について、今後も継続	44 教員の評議会	44 教員の評議会	45 教員の評議会	45 教員の評議会
地域の教育力の向上	5 生涯にわたる学習・文化・スポーツの推進	H26 スポーツ及び美術館等が知事部局へ移管	教員の時外勤務・長時間勤務は減少傾向	46 教員の評議会	46 教員の評議会	47 教員の評議会	47 教員の評議会
生涯学習の推進	文化財の保存・活用の推進	H27 総合教育会議設置、教育大綱策定	ハラスメントやメンタル不融通等の相談窓口設置	48 教員の評議会	48 教員の評議会	49 教員の評議会	49 教員の評議会
生涯学習の推進	スポーツの推進	H29 文化等が知事部局へ移管	一過性のものでなく、継続的な支援体制整備が必要	50 教員の評議会	50 教員の評議会	51 教員の評議会	51 教員の評議会
重慶政策	生涯学習の推進	H30 教育ビジョン策定予定	老朽化が進む校舎の予防保全のための改修と改築	52 教員の評議会	52 教員の評議会	53 教員の評議会	53 教員の評議会
学力向上を核とした小・中学校教育の改善	生涯学習の推進	53 重点政策	適正な校舎規模・機能についての検討が必要	54 教員の評議会	54 教員の評議会	55 教員の評議会	55 教員の評議会
中長期的な将来を見据えた高等学校の改革	生涯学習の推進	55 教員の評議会	児童生徒の携帯電話の保有率は増加傾向	56 教員の評議会	56 教員の評議会	57 教員の評議会	57 教員の評議会
卒業後を履修した特別支援学校の充実	生涯学習の推進	57 教員の評議会	防災、犯罪、アレルギー等への対応が必要	58 教員の評議会	58 教員の評議会	59 教員の評議会	59 教員の評議会

参考

<1> 教育を取り巻く現状

(1) 社会状況の変化

① 人口減少・少子高齢化の進展

- 本県の人口は、2013～2017年で約4万3千人減少しており、今後も人口減少傾向が継続。
(2013年：2,053,286人 → 2017年：2,010,698人 ▲42,588人)
- 本県の各地域を支える現役世代（生産年齢人口15～64歳）は2013～2017年で約7万2千人減少。(2013年：1,227,892人 → 2017年：1,155,877人 ▲72,015人)
- 老年人口（65歳以上）の割合は今後も増加傾向。「超高齢社会」は継続。
- 中学校卒業予定者は、これまでの10年間以上に、大幅な減少を予測。
(2008年：21,048人 → 2018年：20,034人 → 2027年：17,390人〔推計値〕)

② 雇用環境の変化

- 本県の労働者人口は近年回復傾向にあり、完全失業率も減少傾向。
(労働者人口 2013年：1,087千人 → 2017年：1,133千人)
(完全失業率 2013年：3.0% → 2017年：2.1%)
- 常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は増加傾向にあり、全国平均より高く、雇用形態は多様。(2013年：31.9%〔全国29.4%〕 → 2017年：34.2%〔全国30.8%〕)

③ 技術革新

- 2030年頃には、IoTやビッグデータ、AI等をはじめとする技術革新が一層進展（「第4次産業革命¹」）し、超スマート社会（Society 5.0²）到来の予想
- 今後10～20年後には日本の労働人口の相当規模が技術的にはAIやロボット等で代替可能。
※日本の労働人口の約49%がついている職業が技術的にAI等で代替可能となるとの予測³

④ 家庭環境の変化

- 子どものいる世帯は減少傾向にあるが、ひとり親世帯は増加。
(ひとり親と子どもからなる世帯 2000年：6.5% → 2015年：8.6%)
- 児童のいる世帯の平均所得は20年前に比べ低下。一方で、私立大学の授業料は増加傾向。
(1995年：平均所得737.2万円、国立大授業料44.8万円、私立大授業料72.8万円
→ 2005年：平均所得718.0万円、国立大授業料53.6万円、私立大授業料83.1万円
→ 2015年：平均所得707.8万円、国立大授業料53.6万円、私立大授業料86.8万円)
- 家庭の社会経済的背景（家庭の所得、保護者の学歴など）と子どもの学力や四年制大学への進学率には相関関係がみられることを指摘する研究がある⁴。

¹ 第4次産業革命

第3次産業革命に続く、IoTやビッグデータ、AI等をはじめとする技術革新。

² Society 5.0

狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、人類史上5番目の新しい社会。

³ 日本の労働人口の約49%がついている職業が技術的にAI等で代替可能となるとの予測

株式会社野村総合研究所（2015年）

⁴ 社会経済的背景と子どもの学力や四年制大学への進学率には相関関係がみられる

国立大学法人お茶の水女子大学（2018年）、「平成29年度全国学力・学習状況調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」

(2) 本県教育の現状

- ① キャリア教育と子どもの自己肯定感⁵について (全国学力・学習状況調査結果: 小6、中3対象、〔 〕は全国)
- 「将来の夢や目標をもっている」と回答した児童生徒の割合は横ばい、全国平均値を下回る。
【小学生】 2014年: 86.3% [86.7%] → 2018年: 84.8% [85.1%]
【中学生】 2014年: 69.2% [71.4%] → 2018年: 71.6% [72.4%]
 - 「自分には、よいところがあると思う」と回答した児童生徒の割合は増加傾向。
【小学生】 2014年: 76.5% [76.1%] → 2018年: 83.8% [84.0%]
【中学生】 2014年: 66.3% [67.1%] → 2018年: 80.8% [78.8%]

② 地域における教育について

- 「地域の行事に参加する」と回答した児童生徒の割合は、全国平均値を上回る。
(全国学力・学習状況調査結果: 小6、中3対象、〔 〕は全国)
【小学生】 2014年: 84.5% [68.0%] → 2018年: 80.9% [62.7%]
【中学生】 2014年: 61.4% [43.5%] → 2018年: 64.4% [45.6%]
- 「自然の中で遊んだことや自然観察をしたことがある」と回答した児童生徒の割合は増加傾向。
(岐阜県学習状況調査結果: 小5、中2対象)
【小学生】 2013年: 79.7% → 2017年: 89.4%
【中学生】 2013年: 74.4% → 2017年: 84.7%

③ 地域や社会への関心について

(全国学力・学習状況調査結果: 小6、中3対象、〔 〕は全国)

- 「地域や社会で起こっている問題や出来事に关心がありますか」と回答した児童生徒の割合は、小学校で横ばい、中学校で増加傾向。
【小学生】 2014年: 65.5% [62.9%] → 2018年: 63.7% [63.8%]
【中学生】 2014年: 56.9% [55.6%] → 2018年: 60.6% [59.3%]
- 「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることができますか」と回答した児童生徒の割合は、増加傾向。
【小学生】 2014年: 42.6% [42.5%] → 2018年: 48.2% [49.9%]
【中学生】 2014年: 30.9% [31.2%] → 2018年: 38.0% [38.7%]

④ 県立高校の魅力づくりについて

(2016年県立高校の魅力づくりに関するアンケート、県教育委員会調査)

- 保護者が高校を選ぶ際に重視することは、通学の利便性がよい(74%)、進学先や就職先の実績がある(71%)、学びたい学科が設置されている(68%)。
- 高校で高めてほしいと思う力は、社会人、職業人として的一般教養、基礎的学力や技能(75%)、共生力やコミュニケーション能力(67%)。

⑤ 高等学校の状況について

(学校基本調査、県教育委員会調べ)

- 公立高等学校定員設定の構成比のうち専門学科が全国平均に比べ高い。
(2017年度: 専門学科 37.7%、総合学科 6.6%、普通科 55.6%
(全国: 専門学科 23.7%、総合学科 7.2%、普通科 69.1%))

⁵ 自己肯定感

子どもたちの自己肯定感において、将来の目標が明確になった子は、自己肯定感が高まっている。東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所共同研究プロジェクト(2018年)、「子どもの生活と学びに関する親子調査2017」結果速報。

- 高等学校卒業者は、大学等進学者（55.5%）、専門学校等進学者（13.5%）、就職者（23.5%）と大きく3つに分かれる（2017年度）。大学等進学者の増加は高止まり傾向。
- 国公立大学合格者の割合は減少傾向。
(選抜性の高い大学への進学が多い普通科11校：2008年度54.6% → 2017年度51.6%
中堅進学校とされる普通科14校：2008年度16.3% → 2017年度13.1%)
- 高校卒業時の就職者の割合が全国平均に比べ高い。（2017年度：23.5%〔全国17.6%〕）

⑥ 特別支援学校の状況について

(学校基本調査、県教育委員会調べ)

- 義務教育段階において、特別支援学校・特別支援学級や通級による指導を受けている児童生徒数は増加。

特別支援学校〔小中学部〕	2007年度：951人	→ 2018年度：1,257人	約1.3倍
特別支援学級〔小中学校〕	2007年度：2,164人	→ 2018年度：3,936人	約1.8倍
通級による指導〔小中学校〕	2007年度：1,045人	→ 2018年度：3,714人	約3.6倍
- 特別支援学校高等部の生徒数は増加傾向。

特別支援学校高等部生徒数	2007年度：841人	→ 2018年度：1,322人	約1.6倍
うち、軽度知的障がいのある生徒数	2007年度：348人	→ 2018年度：601人	約1.7倍

⑦ 不登校について

(児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査)

- 公立学校の1,000人当たりの不登校児童生徒数は、小・中学校で増加傾向、高等学校で減少傾向。

【小学校】	2012年：4.1人	→ 2016年：5.6人
【中学校】	2012年：27.1人	→ 2016年：30.8人
【高等学校】	2012年：13.6人	→ 2016年：12.6人

⑧ いじめについて

(児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査)

- 公立学校の1,000人当たりのいじめ認知件数は、小学校で増加傾向、中学校で減少傾向。

【小学校】	2012年：15.9件	→ 2016年：19.3件
【中学校】	2012年：23.9件	→ 2016年：16.6件
【高等学校】	2012年：6.2件	→ 2016年：6.7件
【特別支援学校】	2012年：12.5件	→ 2016年：13.3件

⑨ 外国人児童生徒について

(学校基本調査・日本語指導が必要な児童生徒の受け入れ状況等に関する調査)

- 公立小中学校の外国人児童生徒数は増加傾向、うち、要日本語指導児童生徒数も増加傾向。

【外国人児童生徒数】	2012年：1,808人	→ 2016年：2,185人	約1.2倍
【要日本語指導児童生徒数】	2012年：942人	→ 2016年：1,169人	約1.2倍

⑩ 小・中学生の学力について (平成 30 年度全国学力・学習状況調査結果：小 6、中 3 対象、〔 〕は全国)

- 全国学力・学習状況調査の正答率は、全国平均と比較して、**小学生は並、中学生は好調。**

【小学生】 国語 A (知識) : 72% [70.7%] 国語 B (活用) : 56% [54.7%]

算数 A (知識) : 63% [63.5%] 算数 B (活用) : 51% [51.5%]

理 科 : 61% [60.3%]

【中学生】 国語 A (知識) : 76% [76.1%] 国語 B (活用) : 62% [61.2%]

数学 A (知識) : 67% [66.1%] 数学 B (活用) : 49% [46.9%]

理 科 : 68% [66.1%]

⑪ 小・中学生の学習習慣について (全国学力・学習状況調査結果：小 6、中 3 対象、〔 〕は全国)

- 「自分で計画を立てて、家で勉強している」と回答した児童生徒の割合は**増加し、全国平均値を上回る。**

【小学生】 2014 年 : 70.4% [61.0%] → 2018 年 : 76.3% [67.6%]

【中学生】 2014 年 : 47.9% [46.6%] → 2018 年 : 57.9% [52.1%]

⑫ 小・中学生の体力・運動能力について

(平成 29 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果：小 5、中 2 対象、〔 〕は全国)

- 体力・運動能力に関する体力合計点⁶は、**小学生は全国平均、中学生は全国平均値を上回る。**

【小学生】 (男子) : 54.03 点 [54.16 点] (女子) : 55.85 点 [55.73 点]

【中学生】 (男子) : 42.88 点 [42.11 点] (女子) : 51.00 点 [49.97 点]

- 1 週間の総運動時間（授業時間を除く）が 60 分以上の児童生徒の割合について、小学生・中学生の男女ともに**全国平均値を上回る。**

【小学生】 (男子) : 94.3% [93.7%] (女子) : 90.1% [88.3%]

【中学生】 (男子) : 95.7% [93.9%] (女子) : 85.6% [80.8%]

⑬ 教員の時間外勤務の状況について (土日を含む 1 週間の教職員の時間外勤務の状況、県教育委員会調べ)

- 教職員の時間外勤務の状況は、勤務日の勤務時間外の在校時間が減少するなど、多忙化解消の取組の成果が現れつつあるが道半ば。

【小学校】 2016 年 : 13 時間 33 分 → 2017 年 : 10 時間 59 分

【中学校】 2016 年 : 19 時間 01 分 → 2017 年 : 15 時間 40 分

【高等学校】 2016 年 : 15 時間 31 分 → 2017 年 : 10 時間 56 分

【特別支援学校】 2016 年 : 8 時間 41 分 → 2017 年 : 7 時間 45 分

⁶ 体力合計点

握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20m シャトルラン（中学校は持久走との選択）、50m 走、立ち幅とび、ソフトボール投げ（中学校はハンドボール投げ）の 8 種目の体力や運動能力を得点化したものの合計。

参考

<2> 第3次教育ビジョン策定に係る主な意見

○ 教育ビジョン策定の方向性について

- ・ 10年、15年先の社会情勢の変化を見据えてビジョンを策定する必要がある
- ・ 「流行」を追究しながら、変えてはいけない教育の本質の部分を大切にするような教育に取り組む
- ・ 教育ビジョンの範囲を明確にして議論する必要がある
- ・ 教育ビジョンの基本的な考え方や体系については、環境の変化に対応していく方向性としては良い
- ・ 教師の声を聞き、反映すべき
- ・ 適切な数値目標の設定を
- ・ ある種の価値を絶対視することは、子どもたちや教職員の息苦しさを生むことにつながってしまう

○ 「地域社会人」や子どもたちに身に付けさせたい能力について

- ・ 地域のことを知ることとグローバルに活躍することが両立できるような方向性を示したい
- ・ 「グローバル化」と「地域の活性化」については相反するものではない
- ・ 地域行事に参加する児童生徒の割合が高いのは、「地域社会人」育成の成果
- ・ たくましく自分の力で将来の道を切り拓く力を身に付けてほしい
- ・ 企業は自ら積極的に学んでいこうという人材を求めている
- ・ 生徒の自主性を養うような教育が必要
- ・ 失敗を恐れず果敢に突き進む子どもたちを育てる必要がある
- ・ 将来に必要な力というのは、コミュニケーション能力や説得力、プレゼン能力(表現力)
- ・ 忍耐力ややり抜く力を育むことも大切である
- ・ 学力については自立や共生力につながっていくものとして幅広く捉えたい
- ・ 時代の変化の中で、たくましく、しなやかに、人と関わりあいながら生き抜いていく子どもたちを育てる
- ・ ふるさとに自信と誇りを持ち、ふるさとをルーツに生きる子どもを育てることが「地域社会人」の育成につながる。

○ ぎふへの愛着をもち、世界に視野を広げ活躍する人材の育成

- ・ 夢や目標をもつ子どもたちを育てるキャリア教育の充実を
- ・ 岐阜のことを知らない子どもたちに岐阜のことをよく知ってもらう
- ・ 日本や世界をリードしている岐阜県出身者と交流
- ・ ふるさとをルーツに生きるということはとても重要なこと
- ・ 職場体験を増やすなど、人間関係に対応できる能力を身に付けてほしい
- ・ 小学校では、自然と触れ合う、人間力やコミュニケーション力を高める教育を
- ・ 県の資源（自然、デジタル）などを活用した先進的な取組みの実施
- ・ 自分の得意な部分や興味のある部分を伸ばし、夢が持てる子どもたちを増やしてほしい
- ・ 自分の好きなことに一生懸命取り組めることに価値がある
- ・ 英語を学ぶための留学だけでなく、現地の課題に向き合うような教育のシステムがあると良い
- ・ 海外のトップ校への進学に関するノウハウの提供等、希望者をサポートする体制の整備
- ・ 英語という言語を扱うことだけでなく、国際理解教育を目標として示したほうが良いと思う
- ・ テクノロジーを使った、世界とつながるすばらしさや、学びが楽しさの体験を
- ・ プログラミング教育に積極的に取り組んでいくことを打ち出したらどうか
- ・ 起業家精神の育成の必要性
- ・ 産業教育のカリキュラムを普通科高校にも導入して行くべき
- ・ 地域との連携での企業の関わり方の提案として、普通科高校の生徒たちとの交流の場があるとよい
- ・ 教育委員会と首長部局が連携した取組みを積極的に取り入れてもらいたい
- ・ 産業教育・進学重点など、明確な方針を打ち出してはどうか

○ 多様な学びを支援する教育体制の充実

- ・ 失敗しても、常に選択肢が広がっていくような環境が必要
- ・ 困り感のある子どもたちに対しての通常学級における支援も弾力的に
- ・ 共生社会の実現に向けた交流活動
- ・ 学校卒業後に不安を感じている重度の障がいのある児童生徒への支援の拡大
- ・ 企業側が高等特別支援学校の活動を知って、働く場の可能性を探せるようなきっかけがあると良い
- ・ 日本人の児童生徒の多文化共生能力の向上
- ・ コミュニケーション能力向上への取組み
- ・ 教育に対する価値観を根本的に変える時期に来ているのではないか。勉強にこだわってやらせようとしてすることに限界がきているのでは。柔軟な発想が大切

○ 未来を切り拓くための基礎となる力を育む教育の推進

- ・ ロボットにはできない考える能力の向上を
- ・ 表面的な学力ではなく、問題点や大事なことに気づく力を持つてほしい
- ・ 地域の課題を解決する方法を提案するような「探求的な学び」が、「地域社会人」育成には大切
- ・ 授業改善の見直しを
- ・ 小学校段階から、自ら進んで勉強しようという児童の割合を向上させる
- ・ すべての生徒に十分な情報教育を
- ・ 道徳教育や主権者教育、体力つくりや食育など、バランスのとれた教育とか全人的な教育という言葉に置き換えてても良いのではないか。
- ・ I C T の整備は子どもたちの学びの環境についてであれば、基礎力の育成に入っても良いのではないか
- ・ S N S や I C T 教育の部分で、情報の扱い方については今後重要になってくる
- ・ 学校間の連続性や連携の重視についてはっきりしたものとなるようにしてほしい

○ 勤務環境の改革と教職員の資質向上

- ・ 若い先生方の具体的な思いを汲み取って盛り込んでいきたい
- ・ 少しでもよい授業をしたいという先生方の思いをサポートしたい
- ・ 部活動の在り方については慎重に議論を
- ・ 部活動指導への外部指導員の活用では、有事の際の責任の所在が課題
- ・ I C T の導入により教員の働き方改革を加速できる可能性がある
- ・ 管理職の在籍年数を 3 ~ 5 年に
- ・ 地元で活躍する教員の確保への取組み
- ・ 柔軟な取組による、先生の専門性を発揮できるような仕組づくり
- ・ 先生の意識を改革し、学校の先生の質を上げる必要がある

○ 学びを支援する安全・安心な教育環境づくり

- ・ I C T 等の環境整備の充実
- ・ 猛暑など、災害時のリスク対応の徹底についても、安心・安全な学校作りの中で示されるとよい
- ・ 自然災害・天災対策について、先生が臨機応変に対応する体制が必要
- ・ 子どもの困り感に早く保護者が気づいてあげられるようになるといい
- ・ 家庭と地域の連携、地域の教育力として様々な企業との連携を図ってこそ「オール岐阜」
- ・ P T A や育友会の活動の見直しが必要